

2027 年 1 月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026 年 9 月 14 日

上場会社名 株式会社 Yottavias 上場取引所 東
 コード番号 5598 URL <https://yottavias.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高岡 悦幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 長谷川 一正 TEL 03 (4214) 8484
 中間発行者情報提出予定日 2026 年 10 月 30 日 配当支払開始予定日 -
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027 年 1 月期中間期の業績 (2026 年 2 月 1 日～2026 年 7 月 31 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は対前期同中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027 年 1 月期中間期	415	△3.2	△35	-	△36	-	△23	-
2026 年 1 月期中間期	429	11.0	0	△91.8	9	398.5	6	403.9

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027 年 1 月期中間期	△61.78	-
2026 年 1 月期中間期	16.58	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は潜在株式がなく、また、2027 年 1 月期中間期は、1 株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027 年 1 月期中間期	440	136	30.9	357.20
2026 年 1 月期	458	173	37.7	449.04

(参考) 自己資本 2027 年 1 月期中間期 136 百万円 2026 年 1 月期 173 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2026 年 1 月期	0.00	0.00	0.00
2027 年 1 月期	0.00		
2027 年 1 月期 (予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027 年 1 月期の業績予想 (2026 年 2 月 1 日～2027 年 1 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,708	95.6	33	383.3	17	△8.2	9	△25.2	25.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年1月期中間期	400,000株	2026年1月期	400,000株
-------------	----------	----------	----------

② 期末自己株式数

2027年1月期中間期	18,600株	2026年1月期	14,500株
-------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数（中間期）

2027年1月期中間期	384,453株	2026年1月期中間期	385,500株
-------------	----------	-------------	----------

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、円安によるインバウンド需要の増加や、雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、欧米における高金利水準の継続や中国経済の先行き懸念に加え、米国における関税政策の動向がグローバルなサプライチェーンや貿易環境に影響を及ぼしており、依然として不透明感が残る状況にあります。

このような経済環境のもと、当社におきましては、既存事業の収益基盤の維持・強化に取り組むとともに、将来の成長領域として、ライブカメラを活用したリアルタイム地域情報配信サービス等の新規事業の育成に注力してまいりました。

主軸である法人顧客向け IT コンサルティング事業においては、Wi-Fi 環境の見直し、データバックアップ、クラウド監視カメラ、セキュリティ関連サービス等を提供してまいりました。近年急増するサイバー攻撃、ランサムウェア、マルウェア等に対するリスク意識の高まりを背景に、関連サービスへの需要は一定程度継続しております。

しかしながら、既存事業においては、一部顧客における設備投資・IT 投資の見直しや、案件獲得競争の激化、一部大型案件の工期長期化に伴う売上計上時期のずれ込み等の影響により、売上高は前年同期を下回る水準となりました。

一方、新規事業であるライブカメラ事業においては、自治体、観光地、交通インフラ、民間施設等に向けた導入提案および設置拡大に取り組んでまいりました。当該事業は、防災、観光、地域情報発信、現地状況の可視化等に資するリアルタイム映像インフラとして将来的な成長が期待される一方、現段階では事業基盤の構築・導入拡大を優先しており、カメラ機器、通信、設置工事、運用体制、営業活動等に係る先行投資が発生しております。

その結果、当中間会計期間においては、既存事業の売上減少に加え、新規事業であるライブカメラ事業への先行投資負担が利益面を圧迫し、前年同期に比べて収益性が低下いたしました。もっとも、ライブカメラ事業については、将来的な収益化に向けた重要な成長投資と位置付けており、引き続き導入先の拡大、運用効率の改善、収益モデルの確立に取り組んでまいります。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は 415,621 千円（前年同期比 3.2%減）、営業損失は 35,316 千円（前年同期は 219 千円の営業利益）、経常損失は 36,172 千円（同 9,771 千円の経常利益）、中間純損失は 23,750 千円（同 6,391 千円の中間純利益）となりました。

なお、当社は単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

総資産は 440,478 千円（前期末比 18,090 千円減）となりました。流動資産につきましては、336,890 千円（前期末比 39,381 千円減）となりました。これは主に、現金及び預金が 5,524 千円、売掛金が 32,948 千円減少したことによるものです。固定資産につきましては、103,588 千円（前期末比 21,291 千円増）となりました。これは主に、工具、器具及び備品（純額）が 7,842 千円、繰延税金資産が 12,511 千円増加したことによるものです。

(負債の部)

総負債は 304,243 千円（前期末比 18,779 千円増）となりました。流動負債につきましては 204,283 千円（前期末比 18,988 千円減）となりました。これは主に、未払金が 20,120 千円増加したものの、買掛金が 24,706 千円、未払法人税等が 11,114 千円、未払消費税等が 2,240 千円、販売促進引当金が 2,263 千円減少したことによるものです。固定負債につきましては、99,960 千円（前期末比 37,767 千円増）となりました。これは主に、長期借入金が 37,765 千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては 136,234 千円（前期末比 36,870 千円減）となりました。これは、利益剰余金が 23,750 千円減少、自己株式が 13,120 千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は 239,726 千円（前期末比 5,524 千円減）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は 13,229 千円（前年同期は 37,282 千円の資金の増加）となりました。これは主に、税引前中間純損失 36,172 千円、仕入債務の減少 24,706 千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は 16,501 千円（前年同期は 8,707 千円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 14,695 千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は 24,207 千円（前年同期は 40,518 千円の資金の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入 80,000 千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027 年 1 月期の業績予想につきましては、2026 年 3 月 13 日に公表した通期の業績予想に変更はありません。なお、地政学的リスクや金融市場の変動、原材料価格の動向など、不確実性が高い状況が続くものと思われます。今回の業績予想数値もその予想を反映した内容となっており、現時点で弊社の業績に与える影響は軽微であると仮定しております。

今後業績予想を修正する必要がある場合は速やかに開示いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026 年 1 月 31 日)	当中間会計期間 (2026 年 7 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	245,250	239,726
売掛金	120,327	87,379
棚卸資産	799	—
前払費用	2,820	3,117
その他	7,073	6,667
流動資産合計	376,272	336,890
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,181	11,401
工具、器具及び備品（純額）	22,495	30,338
有形固定資産合計	34,676	41,739
無形固定資産		
ソフトウェア	—	1,700
無形固定資産合計	—	1,700
投資その他の資産		
出資金	40	40
敷金及び保証金	35,302	35,318
繰延税金資産	12,277	24,789
投資その他の資産合計	47,620	60,147
固定資産合計	82,296	103,588
資産合計	458,568	440,478

(単位：千円)

	前事業年度 (2026 年 1 月 31 日)	当中間会計期間 (2026 年 7 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,208	42,501
1 年内返済予定の長期借入金	75,816	75,378
未払金	20,790	40,911
未払費用	10,104	10,120
未払法人税等	11,204	90
未払消費税等	2,500	259
預り金	843	918
賞与引当金	1,333	1,400
販売促進引当金	27,699	25,435
その他	5,770	7,267
流動負債合計	223,271	204,283
固定負債		
長期借入金	54,304	92,069
資産除去債務	7,888	7,891
固定負債合計	62,192	99,960
負債合計	285,464	304,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	199,504	175,754
利益剰余金合計	199,504	175,754
自己株式	△46,400	△59,520
株主資本合計	173,104	136,234
純資産合計	173,104	136,234
負債純資産合計	458,568	440,478

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025 年 2 月 1 日 至 2025 年 7 月 31 日)	当中間会計期間 (自 2026 年 2 月 1 日 至 2026 年 7 月 31 日)
売上高	429,484	415,621
売上原価	289,118	250,128
売上総利益	140,366	165,492
販売費及び一般管理費	140,146	200,809
営業利益又は営業損失 (△)	219	△35,316
営業外収益		
受取利息	153	255
受取配当金	0	1
共済解約手当金	8,000	—
助成金収入	2,400	—
その他	157	205
営業外収益合計	10,711	461
営業外費用		
支払利息	1,115	1,317
その他	44	—
営業外費用合計	1,159	1,317
経常利益又は経常損失 (△)	9,771	△36,172
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	9,771	△36,172
法人税等	3,379	△12,421
中間純利益又は中間純損失 (△)	6,391	△23,750

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025 年 2 月 1 日 至 2025 年 7 月 31 日)	当中間会計期間 (自 2026 年 2 月 1 日 至 2026 年 7 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	9,771	△36,172
減価償却費	3,345	9,899
賞与引当金の増減額 (△は減少)	400	66
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	3,142	△2,263
共済解約手当金	△8,000	—
助成金収入	△2,400	—
受取利息及び受取配当金	△154	△256
支払利息	1,115	1,317
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,740	32,948
未収入金の増減額 (△は増加)	37	404
未払金の増減額 (△は減少)	6,662	18,742
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,687	△24,706
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,401	△2,240
その他の資産の増減額 (△は増加)	5,467	△295
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,882	1,587
その他	2	2
小計	23,819	△964
利息及び配当金の受取額	154	256
利息の支払額	△1,115	△1,317
法人税等の支払額	△90	△11,204
法人税等の還付額	4,113	—
共済解約手当金の受取額	8,000	—
助成金の受取額	2,400	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,282	△13,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,989	△14,695
無形固定資産の取得による支出	—	△1,790
敷金及び保証金の差入による支出	△717	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,707	△16,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	80,000
長期借入金の返済による支出	△40,518	△42,673
自己株式の取得による支出	—	△13,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,518	24,207
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,943	△5,524
現金及び現金同等物の期首残高	292,755	245,250
現金及び現金同等物の中間期末残高	280,811	239,726

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益または税引前中間純損失に法定実効税率を乗じて計算した金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、IT コンサルティング事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。